

令和6年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度9月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		立地戦略課	4
		企業支援課	5
		通商物流課	7
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 節の明細		11

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第6号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業未来創造課	12

議案説明資料総括表

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	5,195,200	867,396	6,062,596			867,396		
企業支援課	4,604,347	101,778	4,706,125				101,778	
通商物流課	338,855	8,000	346,855				8,000	
一般会計合計	14,731,423	977,174	15,708,597			867,396	109,778	
説明 [主な事業]								
【立地戦略課】	産業未来共創事業							
【企業支援課】	(新)為替相場急変緊急対策特別金融支援事業 持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業							
【通商物流課】	(新)県内空港を活用した国際航空貨物利用促進事業							

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課 (内線: 7664)

1 目 工鉱業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創事業	(債務負担行為 560,000) 4,640,674	867,396	(債務負担行為 560,000) 5,508,070			<基金繰入金> 867,396		
トータルコスト	補正前: 4,697,797千円 (7.3人)、補正: 868,179千円 (0.1人)、計: 5,565,976千円 (7.4人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者に対し、産業未来共創補助金等を交付する。

2 主な事業内容

令和6年度当初予算成立以降、事業費の確定等により新たに補助金交付が必要となった案件について、増額補正を行う。

区分	補正前	補正	計
産業未来共創補助金 (成長・規模拡大型、一般投資型)	272,484	489,085	761,569
(旧制度) 産業成長応援補助金 既認定分 (成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)	1,330,482	575,645	1,906,127
(旧制度) 企業立地事業補助金 既認定分	391,073	△197,334	193,739
総計	1,994,039	867,396	2,861,435

(注1) 産業成長応援補助金と企業立地事業補助金の新規認定は現在終了している。

(注2) 今回の増額補正の対象事業は上記3区分の補助金のみであり、その他の補助金(産業未来共創補助金(経営革新型)等)については予算額に変更なし。

<今後交付見込の主な大型投資(産業未来共創補助金・産業成長応援補助金)>

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額 (交付予定総額)
産業未来共創補助金 (一般投資型)	アイエム電子(株)、 (株)IMEホールディングス	鳥取市、岩美町 (鳥取市)	生産技術機能強化のための 本社エリア再整備及び 新設備導入	758,162	75,816
産業成長応援補助金 (一般投資支援)	(株)新興螺子	倉吉市、北栄町 (大阪府)	生産能力向上のための設 備導入	427,803	64,171
産業成長応援補助金 (成長・規模拡大ステ ージ、一般投資支援)	ニッポン高度紙工業 (株)	米子市 (高知県)	生産能力向上や一貫生産 体制確立のための工場増 設	8,791,580	200,000 (1,000,000)
産業成長応援補助金 (一般投資支援)	(株)日新	境港市 (境港市)	生産体制強化に向けた新 工場建設及び最新設備導 入	6,890,109	200,000 (500,000)

3 その他(改善点等)

令和4年度で20件、令和5年度で23件、令和6年度7月末時点で8件の事業認定を行っており、県内経済の活性化につながっている。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

3目 金融対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 為替相場急変緊急対策特別金融支援事業	0	1,778	1,778				1,778	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：2,561千円 (0.1人)、計：2,561千円 (0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

為替市場が乱高下する状態となっており、県内中小事業者の収益等に影響を与えていることから、地域経済変動対策資金「為替相場急変緊急対策枠」の融資枠(15億円)を30億円に拡大し、受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した最大で実質無利子化(最長3年間)を継続して実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担を軽減し、円滑な資金繰りを支援する。

2 主な事業内容

- ・申込受付期限(現行9月末)は、令和6年12月末までとする。
- ・市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担(借換資金に係る部分を除く)に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助(間接補助)する。

【鳥取県地域経済変動対策資金(為替相場急変緊急対策枠)の内容】

融資対象者	為替相場の急激な変動の影響により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月(実績)とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金(借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。)
融資限度額	2億8,000万円
融資期間	10年以内(据置3年以内を含む)
融資利率	年1.43パーセント
信用保証料率	年0.23~0.68パーセント(9区分)
融資枠	30億円

3 その他

- ・令和3年10月から令和6年6月末にかけて、燃油・原材料価格の高騰、円安により経営上の影響を受ける県内中小事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、切れ目ない資金繰り支援を実施した。
- ・令和6年6月補正予算で急激な円安の影響を受け収益が悪化している県内中小事業者に対して「円安緊急対策枠」を発動していたものを、8月9日から「為替相場急変緊急対策枠」に改変し、引き続き、切れ目ない資金繰り支援を行っている。

〔融資実績〕965件 15,579,309千円(令和3年10月から令和6年7月末までの累計)

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業	100,000	100,000	200,000				100,000	

トータルコスト 補正前:100,783千円(0.1人)、補正:100,783千円(0.1人)、計:201,566千円(0.2人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

最低賃金の大幅な改定、急激な為替変動など厳しい経済情勢が続くとともに、人材確保に向けて継続的に賃上げを進めていく必要性が生じていることを踏まえ、厳しい経営環境が続く中であっても、一定水準の賃金引上げを行う県内中小事業者の設備投資や人材育成等を継続的に支援し、経営力向上と持続的な賃上げを促進するため、持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金の増額及び延長を行う。

2 主な事業内容

持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金

補助対象者	県内に主たる事業所を有する中小事業者のうち、以下に取り組む者 ①一人当たり平均給与支給額(※)の3%以上の引上げを行う者 ※全ての従業員の1時間当たりの平均賃金が最低賃金+51円以上である事業者が対象(令和6年9月時点で951円以上) ②価格適正化につながる「パートナーシップ構築宣言」を行う者 ※各事業者(発注者)が行う適正発注推進宣言
補助対象経費	生産性向上を図るための設備投資(省力化・自動化のための機械装置等購入費、改修・修繕費、リース料等)、人材育成等に要する経費等
補助率	1/2(一人当たり平均給与支給額の引上げ率が5%以上の場合は2/3に引き上げ)
補助限度額	2,000千円 ・事業費が1,000千円までは、従業員数に関わらず補助率(1/2又は2/3)を乗じた金額 ・事業費が1,000千円超えの場合、当該補助対象経費と補助率を乗じた金額と従業員数に100千円を乗じた金額のいずれか低い金額(ただし、補助金額が500千円(補助率2/3の場合は、666千円)を下回らないよう措置)
申込期限	令和6年12月末(令和6年9月末から延長)
事業実施期限	令和7年2月末(令和6年12月末から延長)

(参考) 国の主な支援(令和6年9月時点)

- ・業務改善助成金:最低賃金(鳥取県:900円)と事業場内最低賃金との差額が50円以内の労働者のいる事業者が当該労働者の賃金を30円以上(約3%相当)引き上げる場合、設備投資等にかかる経費を補助(最大600万円・補助率 最大4/5)

3 その他

- ・令和5年11月補正で「物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」を創設し、継続的な賃上げ等の支援に向けて、令和6年度事業としても予算措置し支援を実施中(申込期限:令和6年9月末)。

<実施状況(令和6年8月末時点)>

事業認定:80件 ※令和5年12月の募集開始からの累計

- ・本補助金は産業未来共創事業補助金との併用を可能としている。併用により補助限度額を実質的に引き上げ、賃上げに向けた取組をより積極的に支援できるよう商工団体とも連携して事業を推進する。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7850）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県内空港を活用した国際航空貨物利用促進事業	0	8,000	8,000				8,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：8,783千円（0.1人）、計：8,783千円（0.1人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際定期便の新規就航等、海外への国際航空物流のための環境が整いつつある中、県内事業者の更なる輸出拡大や輸送時間の短縮による食品等の輸出を可能とすべく、県内空港を活用した国際航空物流を発展させるための対策を講じる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額				
航空貨物利用促進検討事業	荷主、航空会社、空港荷役事業者、空港運営事業者、運送事業者、フォワーダー等により、航空貨物の利用促進に向けた方策を検討・推進する。	既定予算対応				
国際航空貨物輸送トライアル事業	<p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した新たな物流ルートの構築を図るため、県内空港での国際航空貨物輸送の実現に向けた試験輸送を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係機関</td> <td>フォワーダー、空港荷役事業者、空港運営事業者等</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td> <p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した海外への国際航空貨物輸送を試験実施し、品質の確認やリードタイム等の実証、県内空港における国際航空貨物の荷役業務実施体制の構築を図る。</p> <p>※物品は荷主負担、海外への輸送に係る諸経費（ハンドリング等の荷役関係業務等を含む）を県が負担する。</p> </td> </tr> </table>	関係機関	フォワーダー、空港荷役事業者、空港運営事業者等	実施内容	<p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した海外への国際航空貨物輸送を試験実施し、品質の確認やリードタイム等の実証、県内空港における国際航空貨物の荷役業務実施体制の構築を図る。</p> <p>※物品は荷主負担、海外への輸送に係る諸経費（ハンドリング等の荷役関係業務等を含む）を県が負担する。</p>	8,000
関係機関	フォワーダー、空港荷役事業者、空港運営事業者等					
実施内容	<p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した海外への国際航空貨物輸送を試験実施し、品質の確認やリードタイム等の実証、県内空港における国際航空貨物の荷役業務実施体制の構築を図る。</p> <p>※物品は荷主負担、海外への輸送に係る諸経費（ハンドリング等の荷役関係業務等を含む）を県が負担する。</p>					
合計		8,000				

令和6年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1項 商業費					
					補正前	補正額	補正後	2目 商業振興費		
								補正前	補正額	補正後
1 報 酬	34,785		34,785	17,964		17,964	241		241	
2 給 料	199,576		199,576	161,196		161,196				
3 職 員 手 当 等	114,037		114,037	89,299		89,299				
4 共 済 費	98,724		98,724	60,069		60,069				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	63,457		63,457	23,782		23,782	9,424		9,424	
8 旅 費	28,754		28,754	13,491		13,491	4,824		4,824	
費 用 弁 償	5,765		5,765	2,155		2,155	73		73	
普 通 旅 費	13,596		13,596	7,615		7,615	2,161		2,161	
特 別 旅 費	9,393		9,393	3,721		3,721	2,590		2,590	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	15,072		15,072	8,906		8,906	2,893		2,893	
11 役 務 費	16,108		16,108	12,266		12,266	2,330		2,330	
12 委 託 料	552,591	8,000	560,591	124,520	8,000	132,520	44,041	8,000	52,041	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,462		23,462	16,745		16,745	1,430		1,430	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,264,526	969,174	10,233,700	4,775,884	101,778	4,877,662	1,555,691	100,000	1,655,691	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	296,228		296,228	42,427		42,427				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	2,000,751		2,000,751	608		608				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	1,316		1,316							
予 備 費										
計	12,711,987	977,174	13,689,161	5,347,257	109,778	5,457,035	1,620,874	108,000	1,728,874	
財 源 内 訳	国 庫	626,675		626,675	459,473		459,473	425,525		425,525
	地 方 債	34,000		34,000						
	そ の 他	8,048,753	867,396	8,916,149	3,076,507		3,076,507	5,000		5,000
	一 般 財 源	4,002,559	109,778	4,112,337	1,811,277	109,778	1,921,055	1,190,349	108,000	1,298,349

令和6年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目										
	3目 金融対策費			2項 工鉱業費			1目 工鉱業総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				16,821		16,821	16,027		16,027	
2 給 料				38,380		38,380	38,380		38,380	
3 職 員 手 当 等				24,738		24,738	24,738		24,738	
4 共 済 費				38,655		38,655	38,655		38,655	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	14,000		14,000	39,575		39,575	2,450		2,450	
8 旅 費	1,040		1,040	14,548		14,548	6,357		6,357	
費 用 弁 償	600		600	3,610		3,610	2,785		2,785	
普 通 旅 費	440		440	5,416		5,416	3,415		3,415	
特 別 旅 費				5,522		5,522	157		157	
9 交 際 費										
10 需 用 費	1,010		1,010	5,826		5,826	4,281		4,281	
11 役 務 費	831		831	3,822		3,822	2,535		2,535	
12 委 託 料				423,821		423,821	70,687		70,687	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,577		3,577	6,697		6,697	3,105		3,105	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,076,851	1,778	3,078,629	4,488,642	867,396	5,356,038	3,039,201	867,396	3,906,597	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	42,427		42,427	253,801		253,801				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	608		608	2,000,143		2,000,143	2,000,143		2,000,143	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				1,316		1,316				
予 備 費										
計	3,140,344	1,778	3,142,122	7,359,285	867,396	8,226,681	5,246,559	867,396	6,113,955	
財 源 内 訳	国 庫	11,331		11,331	167,202		167,202	88,405		88,405
	地 方 債				34,000		34,000			
	そ の 他	3,071,369		3,071,369	4,972,246	867,396	5,839,642	4,681,995	867,396	5,549,391
	一 般 財 源	57,644	1,778	59,422	2,185,837		2,185,837	476,159		476,159

令和6年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	補正前	補正額	補正後	
節 別				
1 報 酬	282,686		282,686	
2 給 料	364,610		364,610	
3 職 員 手 当 等	274,890		274,890	
4 共 済 費	212,711		212,711	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	208,105		208,105	
8 旅 費	50,197		50,197	
費 用 弁 償	15,485		15,485	
普 通 旅 費	17,412		17,412	
特 別 旅 費	17,300		17,300	
9 交 際 費	100		100	
10 需 用 費	50,156		50,156	
11 役 務 費	35,404		35,404	
12 委 託 料	1,160,079	8,000	1,168,079	
13 使用料及び賃借料	104,982		104,982	
14 工 事 請 負 費	31,823		31,823	
15 原 材 料 費	8,298		8,298	
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	4,638		4,638	
18 負担金、補助及び交付金	9,440,784	969,174	10,409,958	
19 扶 助 費	341		341	
20 貸 付 金	296,228		296,228	
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投 資 及 び 出 資 金	197,613		197,613	
24 積 立 金	2,000,751		2,000,751	
25 寄 付 金	5,648		5,648	
26 公 課 費	63		63	
27 繰 出 金	1,316		1,316	
予 備 費				
計	14,731,423	977,174	15,708,597	
財 源 内 訳	国 庫	1,386,385		1,386,385
	地 方 債	64,000		64,000
	そ の 他	8,082,421	867,396	8,949,817
	一 般 財 源	5,198,617	109,778	5,308,395

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金 100,000
3目 金融対策費	
負担金、補助 及び交付金	・為替相場急変緊急対策特別金融支援補助金 1,778
2項 工 鉱 業 費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助 及び交付金	・産業未来共創補助金 489,085 ・鳥取県産業成長応援補助金 575,645 ・企業立地事業補助金 △ 197,334

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について																				
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の令和5年度における業務の実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 令和5年度における業務実績に関する評価の概要 (1) 評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定 (2) 評価結果</p> <p>ア 全体評価 年次計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。 第5期中期目標期間（令和5年4月1日～令和9年3月31日）の1年目として業務を実施した結果、県内企業の技術課題の解決及び県内産業の成長に着実に寄与したものと評価する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td>S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td>A 計画を上回って業務が進捗している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 計画どおりに業務が進捗している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</td> </tr> </table> <p>イ 項目別評価（年度計画に設定した項目毎に5段階評価を実施）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価項目</th> <th style="text-align: center;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 評価の主な内容 第5期中期目標期間の初年度である令和5年度は、重点プロジェクトに掲げた「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関連する県内企業を積極的に訪問し、技術相談に対応するとともに、センターでは初となる知的財産の海外企業への権利譲渡など、県民に対して提供するサービスの質の向上に精力的に取り組んだ。 企業の課題解決に向けた技術支援や研究開発、人材育成など、センター活動の指針としたすべての項目において計画を上回る実績となり、県内企業の技術力向上に貢献した。</p> <p>○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の訪問を積極的に行い、前年度実績や目標を大幅に上回る企業訪問（R4：832件→R5：947件[前年度比14%増]／KPI：目標710件→実績947件）や技術相談（R4：5,797件→R5：6,603件[前年度比14%増]）への対応を推進した。 ・ 企業訪問や技術相談を通じて把握した技術課題から発展した、企業等との新たな共同研究（KPI：目標9件→実績10件）やセンター独自のテーマによる研究など、あわせて34件の研究を通じて企業現場の技術課題の解決に取り組み、新たな技術や製品の創出につなげた。 	評価	S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている	A	A 計画を上回って業務が進捗している		B 計画どおりに業務が進捗している		C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている		D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	評価項目	評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	財務内容の改善に関する事項	A	その他業務運営に関する重要事項	B
評価	S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている																				
A	A 計画を上回って業務が進捗している																				
	B 計画どおりに業務が進捗している																				
	C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている																				
	D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている																				
評価項目	評価																				
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A																				
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A																				
財務内容の改善に関する事項	A																				
その他業務運営に関する重要事項	B																				

- ・知的財産権の活用においては、今までにない新たな取組として、権利譲渡や契約面での工夫を行うことで、初めて海外での特許活用を実現するなど戦略的に取り組み、好事例として令和6年版科学技術白書に掲載されるなど、優れた実績を上げており、非常に高く評価できる。

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・重点プロジェクトの推進に当たり、「DX推進による生産性の向上」において、プロジェクトマネージャー（生産性向上支援担当）を配置したほか、組織改編により機械素材研究所にはロボット分野・システム開発分野を担当するグループを設置するとともに、食品開発研究所にはフードテック技術対応を加速させるためのグループを設置するなど、機動性の高い業務運営を行った。
- ・職員の意欲向上と能力開発においては、学会発表や論文投稿等の外部発表件数が設定した目標を大幅に上回っており高く評価できる（KPI：目標27件→実績43件）。

○財務内容の改善に関する事項

- ・外部資金獲得や効率的な業務運営によって確保した余剰金を有効活用しながら、計画的に更新や高度化を進めている。
- ・エネルギー価格をはじめとする物価高騰に対応して、節電等による大幅な経費節減や、適切な利用料・手数料の改定等による自己収入の確保に取り組むとともに、会計事務処理を一元化した独自システムを構築し、業務運営の効率化を図るなど、様々な工夫をしながら効率的な予算執行を推進してきたことを評価する。

○その他業務運営に関する重要事項

- ・センターの内部統制を統括する内部統制推進本部による定期的な取組評価や内部監査の実施、研究倫理に関する研修を行いながら、取組を着実に推進するとともに、法令等順守の徹底、効率的な業務執行の確保を図っている。
- ・5類感染症に移行した新型コロナウイルス感染症への対応の見直しをはじめとしたBCPの向上を図るとともに、情報セキュリティ対策については、ウイルス対策の強化や情報セキュリティ研修など、様々な取組を行った点が評価できる。

エ 評価結果の取扱い

令和7年度の運営費交付金（県からセンターに毎年度交付）算定に反映する。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

(1) 構成 県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名

(2) 任期 令和5年5月1日～令和7年4月30日（2年間）

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）】

区分	氏名	役職名
委員長	川村 尚生	国立大学法人鳥取大学 副学長（情報担当）
委員	森脇 孝	株式会社菊水フォーミング 代表取締役社長
委員	福嶋 登美子	ブリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役
委員	笠井 一成	ダイキン工業株式会社 TIC管理グループ長
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員